

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現（総務省重点施策2022）

○:予算関連 ☆:制度関連 ※:その他

新型コロナウイルス感染症により顕在化した我が国が抱える課題を解決し、豊かさを実感できる次なる時代を切り拓くため、デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現や活力ある地方創り、安全・安心なくらしの実現、地方行財政基盤・持続可能な社会基盤の確保といった取組を進め、活力ある地域社会を実現する。

I デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

■ 全ての国民がデジタル化のメリットを享受できるよう、情報通信行政の改革や国内外の情勢も踏まえた安全で信頼できる情報通信環境の整備を進めつつ、社会全体のデジタル変革(DX)を加速するとともに、経済と環境の好循環を生み出すよう、グリーン社会の実現に向けた取組を推進する。

1 情報通信行政の改革

- ☆通信・放送及びその隣接市場における横断的な市場分析・政策検討の実施
- ☆横断的な電波の利用状況の調査・評価・提言機能の強化 ☆携帯電話用周波数割当てプロセスの見直し
- ☆情報通信分野における外資規制の在り方の見直し等に関する検討

2 デジタル・ガバメントの推進

- マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化
- 自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等)の推進
- 消防防災分野のDXの推進 ○デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

- 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備 ☆ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた措置
- ローカル5Gによる課題解決の促進 ○☆電波の有効利用促進
- 超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進
- インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化
- グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発
- AI(多言語同時通訳)・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発 ○破壊的イノベーション創出人材の発掘
- ☆携帯電話料金の低廉化に向けた取組 ○情報銀行に関するルール整備

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

- 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進 ○情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進
- テレワークの推進 ○遠隔医療の推進
- ☆※インターネット上の誹謗中傷への対策及び利用者情報の適切な取扱いの確保
- サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成
- ☆電気通信事業者におけるデータの取扱いに係るガバナンス確保等の在り方についての検討
- 電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

- グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化
- 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開
- DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)推進に向けたルール作り

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

- 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援 ○地域の脱炭素を担う人材の支援
- ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援

II 活力ある地方創り

■ 地方移住の関心が高まっている中、地方への新たな人の流れを強化し、子どもを産み育てやすい支え合う地域社会を実現するとともに、自立分散型地域経済の構築等を図ることにより、活力ある地方を創る。

7 地方への新たな人の流れの強化

- 地域おこし協力隊の強化等 ○地域活性化起業人の推進 ○スマートシティの推進

8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

- 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
- ICTによる子育て環境づくり(自治体の行政手続オンライン化(再掲)、テレワークの推進(再掲))

9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

- 地域資源を活かした地域の雇用創出 ○特定地域づくり事業の推進 ○新法に基づく過疎対策の推進

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

■ 近年の自然災害の多様化・激甚化・頻発化により、防災・減災の重要性が一層増していることを踏まえ、消防防災力・地域防災力を充実強化するとともに、国土強靱化を推進し、安全・安心なくらしを実現する。

10 国土強靱化の推進

- 被災地方団体への人的支援の推進 ○ケーブルテレビの光化 ○放送ネットワークの強靱化
- ※公共安全LTEの推進 ○アラートの活用推進

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

- 熱海市土石流災害を踏まえた対応 ○緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化
- 消防団や自主防災組織等の充実強化 ○火災予防対策の推進 ○地方公共団体の危機対応能力の強化
- 消防防災分野における女性の活躍推進 ○科学技術の活用による消防防災力の強化
- 被災地の消防防災力の充実強化

IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保

■ 感染症を踏まえた国と地方の連携等を推進するとともに、感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤を確保する。

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

- ※感染症を踏まえた地方団体との連携推進 ☆国と地方の新たな役割分担についての検討
- 多様な広域連携の推進

13 地方の一般財源総額の確保等

- ☆感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応
- ☆地方の一般財源総額の確保 ○基地交付金・調整交付金の確保
- ※デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化
- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

V 持続可能な社会基盤の確保

■ 次なる時代に向けた持続可能な社会基盤を確保するため、郵政事業、恩給、行政運営の改善、統計、主権者教育に係る取組を着実に進める。

14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

- ユニバーサルサービスの確保 ○デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進(再掲)

15 恩給の適切な支給

- 受給者の生活を支える恩給の支給

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

- ☆行政不服審査法等の基本的・通則的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善
- 国の行政の業務改革の推進等 ○政策評価等を通じたEBPMの推進
- 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

- 政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲)
- 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握
- ビッグデータ等を活用した統計作成の推進 ○ユーザー視点に立った統計データの利活用促進

18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

- 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進
- 投票しやすい環境の一層の整備

令和4年度予算概算要求(案)の概要

第1 一般会計

令和4年度要求額(案) 16兆4,837億円+事項要求
 令和3年度予算額 16兆5,952億円
 比較増減額 ▲1,115億円

(億円)

区分	令和4年度 要求額(案) A	令和3年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	158,556+事項要求	159,489	▲933	▲0.6
一般歳出	6,281+事項要求	6,463	▲182	▲2.8
恩給費	1,155	1,351	▲196	▲14.5
その他政策的経費	4,668+事項要求	5,112	▲444	▲8.7
新たな成長推進枠	458	—	458	皆増
総務省所管合計	164,837+事項要求	165,952	▲1,115	▲0.7

※ 一般歳出の要求額は、今後、他省庁との調整で増減する場合があります。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

※ このほか、デジタル庁による政府共通システムの一元的要求のための経費として、257億円デジタル庁に拠出している。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和4年度要求額(案) 5億円+事項要求
 令和3年度予算額 1,329億円

(億円)

区分	令和4年度 要求額(案) A	令和3年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	1,326	—	—
復興庁所管計上額	5	2	3	110.5
総務省関係費合計	5+事項要求	1,329	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	令和4年度 要 求 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	156,337	155,912	425	0.3
	財投特会からの繰入れ	2,000	2,000	0	0.0
	地方法人税の法定率分	18,416	13,232	5,184	39.2
	借入金償還	△ 1,000	0	△ 1,000	皆増
	借入金等利子	△ 746	△ 760	14	△ 1.8
	前年度からの繰越分	0	2,500	△ 2,500	皆減
	剰余金の活用	0	1,500	△ 1,500	皆減
	返 還 金	1	1	0	92.4
	計	175,008	174,385	623	0.4
地方 交付 金 等 特 例	一般会計からの繰入れ	2,219	3,577	△ 1,358	△ 38.0
一般会計からの繰入れ 合計		158,556	159,489	△ 933	△ 0.6
交通安全対策特別交付金		543	526	17	3.2
地方譲与税譲与金		23,185	18,462	4,723	25.6

表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【注】【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「新経済・財政再生計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和4年度地方交付税の概算要求(案)の概要」のとおりである。
- 2 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 3 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和4年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【事項要求】

令和4年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来27年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和4年度 要 求 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	1,326	—	—

(注) 令和3年度予算額には、返還金(1億円)を含む。

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現
(総務省重点施策2022)

一 重点施策集 一

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現(総務省重点施策2022) 目次

I デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

1 情報通信行政の改革

- [1]通信・放送及びその隣接市場における横断的な市場分析・政策検討の実施・・・ 4
- [2]横断的な電波の利用状況の調査・評価・提言機能の強化・・・ 4
- [3]携帯電話用周波数割当てプロセスの見直し・・・ 4
- [4]情報通信分野における外資規制の在り方の見直し等に関する検討・・・ 5

2 デジタル・ガバメントの推進

- [1]マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化・・・ 6
- [2]自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等)の推進・・・ 7
- [3]消防防災分野のDXの推進・・・ 9
- [4]デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進・・・ 11

3 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

- [1]5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備・・・ 12
- [2]ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた措置・・・ 14
- [3]ローカル5Gによる課題解決の促進・・・ 15
- [4]電波の有効利用促進・・・ 16
- [5]超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進・・・ 21
- [6]インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化・・・ 23
- [7]グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発・・・ 24
- [8]AI(多言語同時通訳)・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発・・・ 25
- [9]破壊的イノベーション創出人材の発掘・・・ 32
- [10]携帯電話料金の低廉化に向けた取組・・・ 33
- [11]情報銀行に関するルール整備・・・ 34

II 活力ある地方創り

7 地方への新たな人の流れの強化

- [1]地域おこし協力隊の強化等・・・ 60
- [2]地域活性化起業人の推進・・・ 64
- [3]スマートシティの推進・・・ 65

8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

- [1]地域コミュニティを支える地域運営組織への支援・・・ 66
- [2]ICTによる子育て環境づくり(自治体の行政手続のオンライン化(再掲)、テレワークの推進(再掲))・・・ 67

4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

- [1]高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進・・・ 35
- [2]情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進・・・ 36
- [3]テレワークの推進・・・ 37
- [4]遠隔医療の推進・・・ 38
- [5]インターネット上の誹謗中傷への対策及び利用者情報の適切な取扱いの確保 39
- [6]サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成・・・ 40
- [7]電気通信事業者におけるデータの取扱いに係るガバナンス確保等の在り方についての検討・・・ 44
- [8]電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進・・・ 45

5 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

- [1]グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化・・・ 46
- [2]5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開・・・ 47
- [3]DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)推進に向けたルール作り・・・ 55

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

- [1]分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援・・・ 56
- [2]地域の脱炭素を担う人材の支援・・・ 58
- [3]ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援・・・ 59

9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

- [1]地域資源を活かした地域の雇用創出・・・ 68
- [2]特定地域づくり事業の推進・・・ 69
- [3]新法に基づく過疎対策の推進・・・ 70

次なる時代を切り拓く活力ある地域社会の実現(総務省重点施策2022) 目次

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現

10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進	71
[2]ケーブルテレビの光化	73
[3]放送ネットワークの強靱化	74
[4]公共安全LTEの推進	75
[5]Lアラートの活用推進	76

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1]熱海市土石流災害を踏まえた対応	77
[2]緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化	78
[3]消防団や自主防災組織等の充実強化	81
[4]火災予防対策の推進	83
[5]地方公共団体の危機対応能力の強化	84
[6]消防防災分野における女性の活躍推進	87
[7]科学技術の活用による消防防災力の強化	88
[8]被災地の消防防災力の充実強化	89

IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[1]感染症を踏まえた地方団体との連携推進	90
[2]国と地方の新たな役割分担についての検討	91
[3]多様な広域連携の推進	91

13 地方の一般財源総額の確保等

[1]感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応	92
[2]地方の一般財源総額の確保	92
[3]基地交付金・調整交付金の確保	93
[4]デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化	93
[5]東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	93

V 持続可能な社会基盤の確保

14 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

[1]ユニバーサルサービスの確保	94
[2]デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進(再掲)	94

15 恩給の適切な支給

[1]受給者の生活を支える恩給の支給	95
--------------------	----

16 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1]行政不服審査法等の基本的・通則的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善	96
[2]国の行政の業務改革の推進等	97
[3]政策評価等を通じたEBPMの推進	98
[4]行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化	99

17 EBPMの推進及び基盤となる統計の整備

[1]政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲)	100
[2]就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握	101
[3]ビッグデータ等を活用した統計作成の推進	104
[4]ユーザー視点に立った統計データの利活用促進	105

18 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

[1]民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進	108
[2]投票しやすい環境の一層の整備	108

2 デジタル・ガバメントの推進

[1] マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化

(1) マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化

- ・「令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ること」を目指し、市区町村における住民への申請促進と円滑な交付のための体制整備の支援の実施。
- ・デジタル手続法（令和元年法律第16号）に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を推進。
- ・マイナンバーカード所持者が、マイナポータル等からオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出届に関する情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を推進。
- ・マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載に向けた実証等の実施により、マイナンバーカードの機能強化や、利用者の利便性を向上。

【予算】 マイナンバーカード交付事業費補助金	411.1億円	（2年度3次補正	110.6億円	3年度	408.5億円）
マイナンバーカード交付事務費補助金	696.8億円	（2年度3次補正	783.3億円	3年度	592.6億円）
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費					
	32.3億円	（2年度3次補正	32.2億円	3年度	49.6億円）
マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費					
	89.9億円	（3年度	4.6億円）		
マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の実現に向けたシステム構築等経費					
	193.3億円	（2年度3次補正	39.6億円）	※9月以降デジタル庁に移管	

(2) 自治体マイナポイントの全国展開

- ・マイナポイントの仕組みを活用した全国の地方公共団体が多様なポイント給付事業を行うことができる基盤を令和4年度中に整備・提供することを目指し、モデル事業等を実施。

【予算】 自治体マイナポイントの全国展開に要する経費 3.3億円（2年度3次補正 14.7億円）

2 デジタル・ガバメントの推進

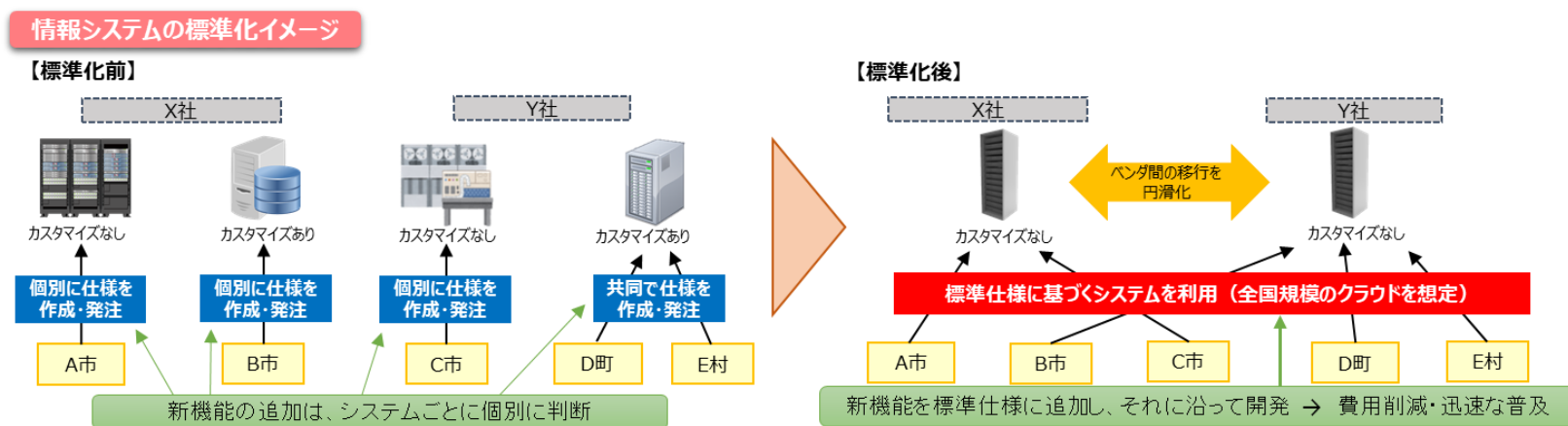
[2]自治体DX（自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等）の推進

（1）自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

①自治体情報システム標準化・共通化

- 地方公共団体の基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する標準化・共通化を推進。

【予算】自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.7億円（3年度 4.1億円）
デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 1,508.6億円）（※）



②自治体の行政手続のオンライン化

- 住民の利便性を向上させるため、令和4年度末までに、原則、全自治体において、マイナンバーカードを用いて子育て・介護等のオンライン手続が可能となるよう、自治体とマイナポータルとの接続を支援する。

【予算】デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 249.9億円）（※）

2 デジタル・ガバメントの推進

[2]自治体DX（自治体情報システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等）の推進

（1）自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進（続き）

③セキュリティ

- ・次期自治体情報セキュリティクラウドについて、国が設定した高いセキュリティレベル（標準要件）の遵守を図るため、移行に要する経費に対し補助を行う。加えて、地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について検討を行う。

【予算】 デジタル基盤改革支援補助金（2年度3次補正 29.3億円）（※）
地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.8億円（3年度 0.4億円）

④推進体制の構築支援

- ・全国の市町村長に対するトップセミナーの実施、自治体の取組状況のフォローアップ等を通じて、自治体のDXの取組を支援。

【予算】 自治体DXの推進に要する経費 0.9億円【新規】

<参考>（※）①、②、③における「デジタル基盤改革支援補助金」について（2年度3次補正 合計 1787.8億円）

各自治体において、①自治体情報システムの標準化・共通化、②オンライン手続きの推進（マイナポータル）、③次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行といったデジタル基盤改革を計画的に取り組むことができるよう、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）内にデジタル基盤改革支援基金を造成して自治体の取組支援に活用するため、J-LISに対し基金の造成に必要な経費を補助するもの。

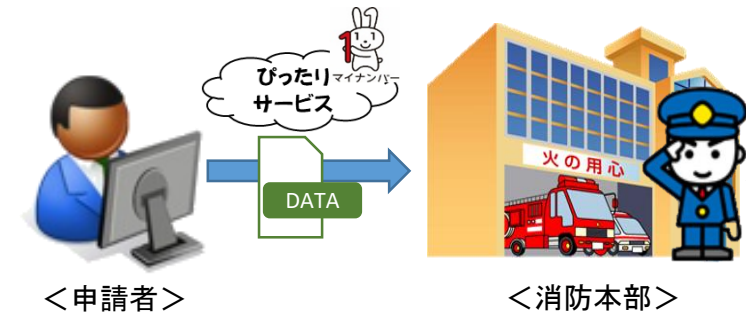
2 デジタル・ガバメントの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

(1) 消防防災分野のDXの推進

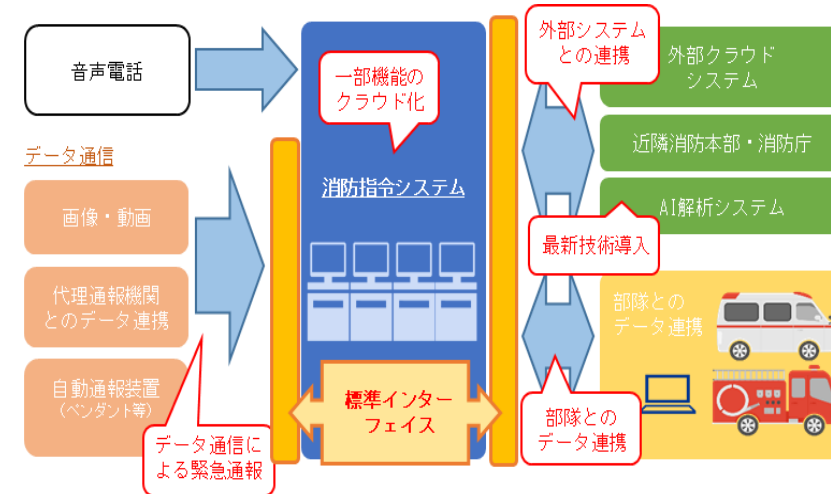
- 令和3年度に標準モデルを構築した、火災予防分野における防火管理者選任届や防火対象物点検報告などの各種手続の電子申請等の普及を促進するため、アドバイザーによる導入支援を実施。

【予算】 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費
0.6億円（2年度3次補正 0.8億円）



- 緊急通報を受けて消防の部隊運用を支援する消防指令システムについて、外部システムと連携するためのデータ出入口（標準インターフェイス）の構築等、高度化等に向けた基本設計や試作・実証等を実施。

【予算】 消防指令システムの高度化等に向けた検討事項要求（2年度3次補正 0.7億円）



【消防指令システムの将来像のイメージ】

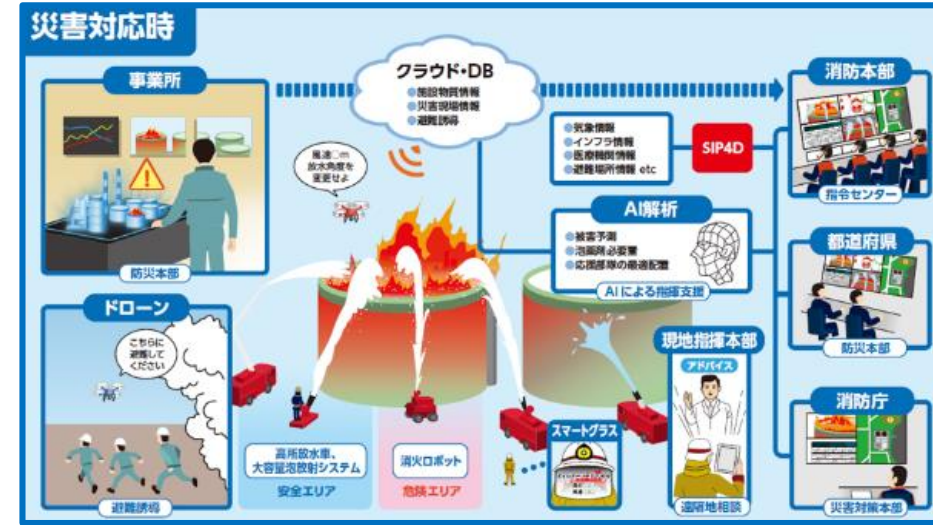
2 デジタル・ガバメントの推進

[3] 消防防災分野のDXの推進

（1）消防防災分野のDXの推進（続き）

- 石油コンビナート等における災害発生時において、限られた防災リソースを適切に運用し最大の効果を発揮させるため、ドローン、AI、IoT等の新技術導入に向けて、その有効性や安全性の検討を実施。

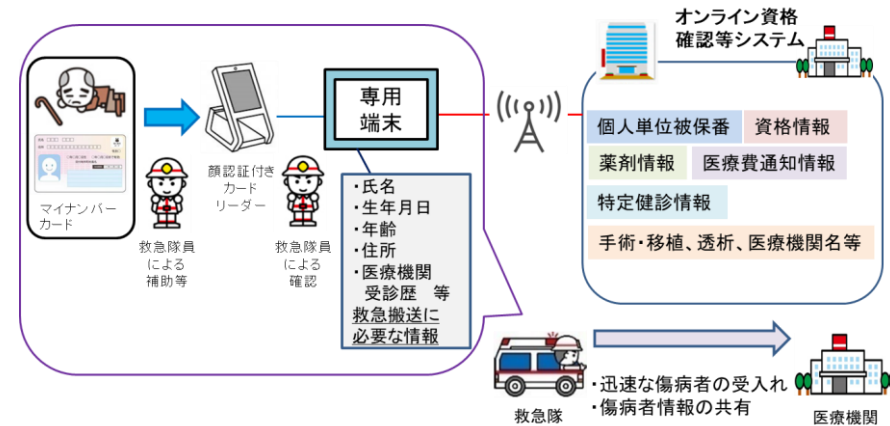
【予算】 AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援
0.2億円（3年度 0.2億円）



【先進技術導入イメージ】

- マイナンバーカードを活用し、救急隊が保有する端末等で傷病者情報の閲覧を可能とすることで、より迅速・円滑な救急活動が可能な環境を構築するため、実証実験を行い、導入に向けた具体的な検討を実施。

【予算】 医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等の検討
0.6億円【新規】



【医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等のイメージ図】

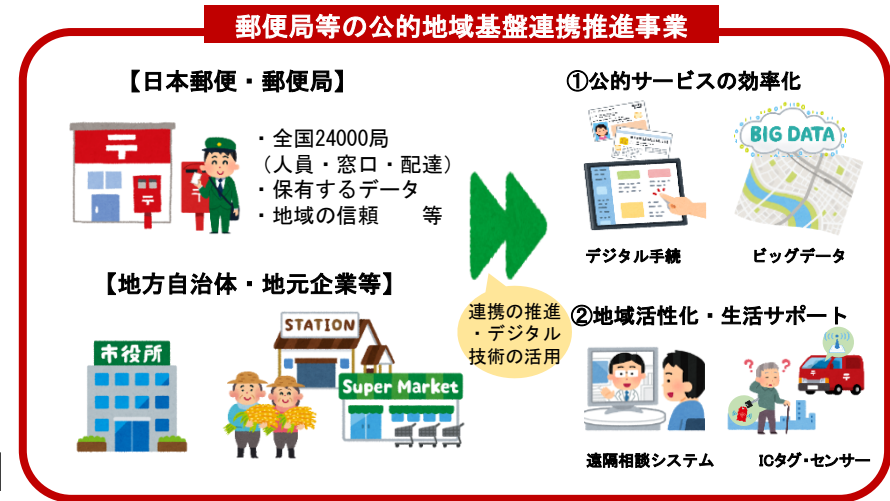
2 デジタル・ガバメントの推進

[4] デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進

(1) デジタル時代における郵便局活用の推進

- ・ デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- ・ 郵便局や地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開。

【予算】 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.0億円 【新規】



4 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保

[1] 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進

（1）高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

- ・ デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続やサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を行う「講習会」を、全国において引き続き実施。
- ・ 令和4年度以降は、携帯ショップがない市町村への講師派遣を含め、令和3～7年度の5年間で延べ1,000万人の参加を目指して取組を充実化。



携帯ショップのスマホ教室等

【予算】 デジタル活用支援推進事業 25.0億円（2年度3次補正 11.4億円の内数）

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進（全体概要）

脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進（全体概要）

- ・ R3. 6. 9に取りまとめられた「地域脱炭素ロードマップ」では、今後5年間に政策を総動員し、地域脱炭素の取組を加速化することとされており、そのため、以下を実施。

①分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

関係省庁と連携し、「エネルギー供給事業導入計画(マスタープラン)」策定等を支援。

②<<人材面>>地域の脱炭素を担う人材の支援【新規】

脱炭素先行地域やマスタープラン策定を目指す地方自治体に対して、専門人材を各省連携により紹介・派遣。地方自治体が負担する専門人材の受入費用の一部を支援。

③<<資金面>>ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援【新規】

地方自治体、金融機関、企業、エネルギー等の地域の関係者が連携して立ち上げる、地域の資源と資金を活用した地域の脱炭素に向けた取組に対して、地域経済循環創造事業交付金により重点支援（全額国費）。

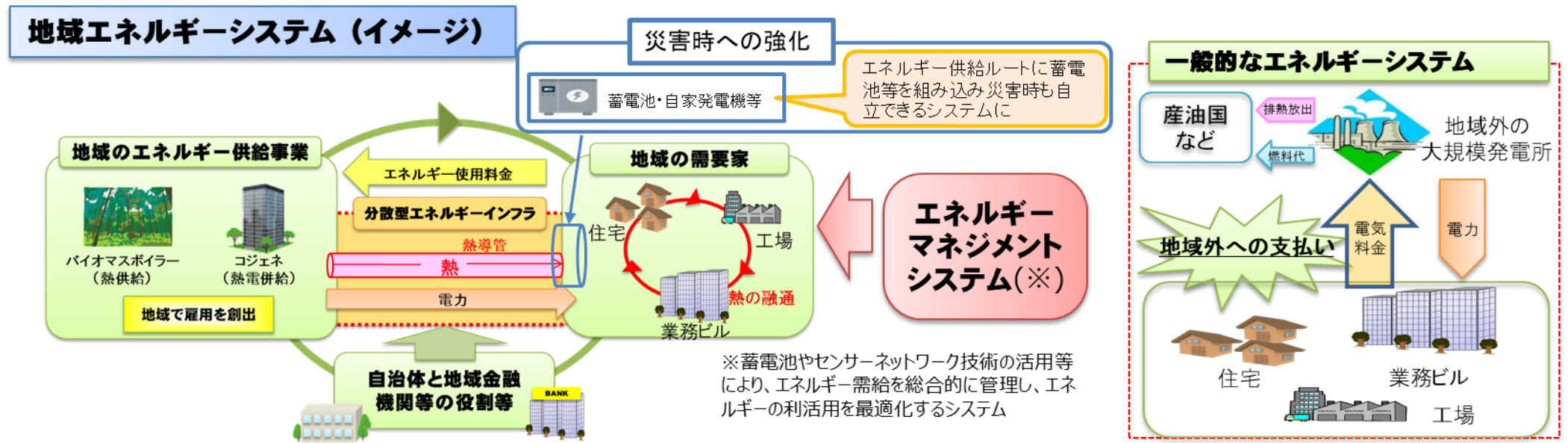
6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

[1]分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

(1) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

- 地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げる分散型エネルギーインフラプロジェクトについて、マスタープランの策定を支援する(※)とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等を実施することで、エネルギーの地産地消を推進。
 ※原則1/2の補助、財政力指数等に応じて補助率の嵩上げあり

【予算】地域経済循環創造事業交付金
 10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）



6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

[2] 地域の脱炭素を担う人材の支援

(1) 地域の脱炭素を担う人材の支援

- ・ 地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、今後5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助する仕組みを新たに創設。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）



【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足



総務省の支援内容

- ・ 関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
- ・ 外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助



外部専門家のイメージ

(課題)	(外部専門家)
エネルギー事業の運営	⇒ 地域エネルギー会社の社員
再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法	⇒ 学識経験者
事業経営や資金調達	⇒ 金融機関社員
地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート	⇒ 事業化経験を有する自治体職員 等

6 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進

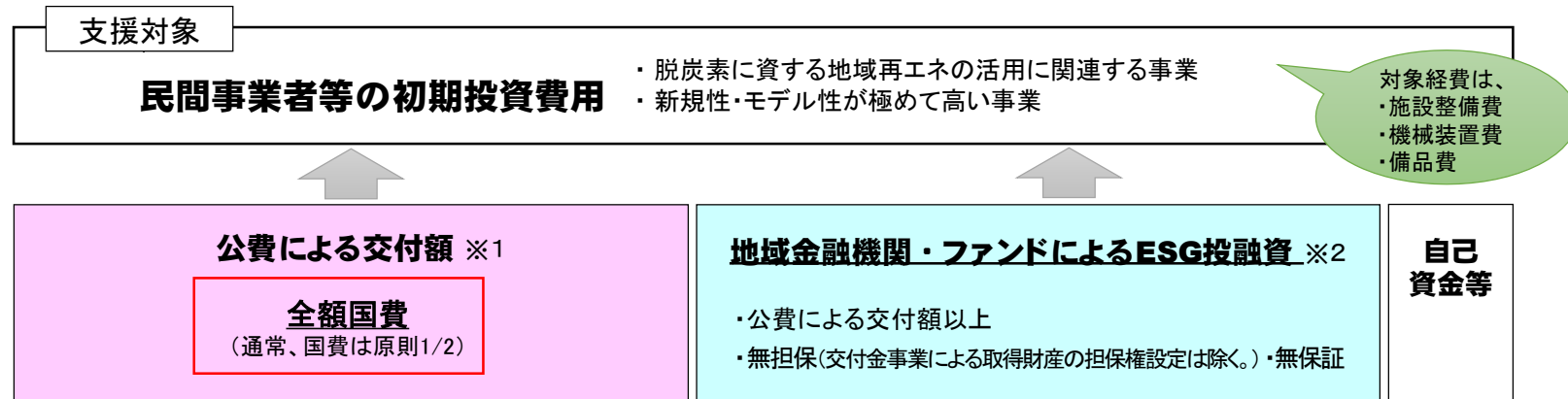
[3] ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援

（1）ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援

- ・ 地域脱炭素と持続的な地域経済循環に貢献するため、地方自治体、金融機関、企業、エネルギー等の地域の関係者が連携して立ち上げる、地域の資源と資金を活用した脱炭素に向けた取組を資金面から強力に後押し。
- ・ このため、地域金融機関等からESG投融资を受ける新規性・モデル性の極めて高い事業について、地域経済循環創造事業交付金で新たに重点支援（全額国費）。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）

事業スキーム



※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関によるESG融資の他に、ESGをテーマとしたファンドによる出資を受ける事業も対象

事業イメージ

(例) 地域のエネルギー会社が設置する小水力発電

- ・ 設置者 地域のエネルギー会社(自治体、地銀、地元企業等が共同出資)
- ・ 財源 地銀による融資、グリーンファンドによる出資など
- ・ 出力 44.5kW(年間約70世帯分)
- ・ 売電収入 年間800万円
- ・ 総事業費 約1億円

7 地方への新たな人の流れの強化

[1] 地域おこし協力隊の強化等

(1) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進

(a) 地域おこし協力隊の強化

- ・強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出。

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費
4.5億円（3年度 1.5億円）



(b) 「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化、都市と農山漁村の交流支援

- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進。

【予算】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費
0.9億円（3年度 0.9億円）
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業
0.3億円（3年度 0.3億円）

地域おこし協力隊の推進に要する経費

R4概算要求額:450百万円
(R3予算額:146百万円)

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和2年度は5,560人であり、令和6年度に8,000人に増やすという目標を掲げている(まち・ひと・しごと創生基本方針2021)。この目標に向け、「地域おこし協力隊等を充実」することとしている(経済財政運営と改革の基本方針2021)。
- 具体的には、地域おこし協力隊の更なる拡充のため、強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・地域おこし協力隊をはじめとする各種の地方に対する人的支援施策の募集情報等を一元的に検索できるポータルサイトを総務省で構築し、マッチングを促進。加えて、制度のより一層のPRに向け、各種メディアやSNSを活用して周知・広報を大幅に強化。

■募集者数・魅力ある募集案件の増加に向けた自治体支援

- ・「募集を行っているが応募がない」等の課題を抱える自治体を対象に、有識者・中間支援組織・協力隊OB/OG等で構成するチームによる伴走支援をモデル事業として実施。併せてその成果を全国に共有し、自治体の募集案件の質量双方での拡充を図る。

隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・隊員や地方公共団体担当職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供。
- ・各地域における協力隊OB・OGのネットワークづくりを推進することにより、より身近なサポート体制を構築。

■「地域おこし協力隊員向けの研修会」の実施

- ・初任隊員向けの「初任者研修」、2～3年目の隊員向けの「ステップアップ研修」等の「段階別」の各種研修会を開催する。
- ・併せて、隊員の孤立化の防止に向け、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施するとともに、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化する等、隊員へのサポートの更なる充実を図る。

■「地方公共団体職員向け研修会」の実施

- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援、地域への人材還流を促進するため、地方公共団体職員向けの研修機会の確保・充実を図る。

■地域おこし協力隊「ビジネスサポート事業」の実施

- ・現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。

任期後

起業・定住

地域への人材還流を推進!



7 地方への新たな人の流れの強化

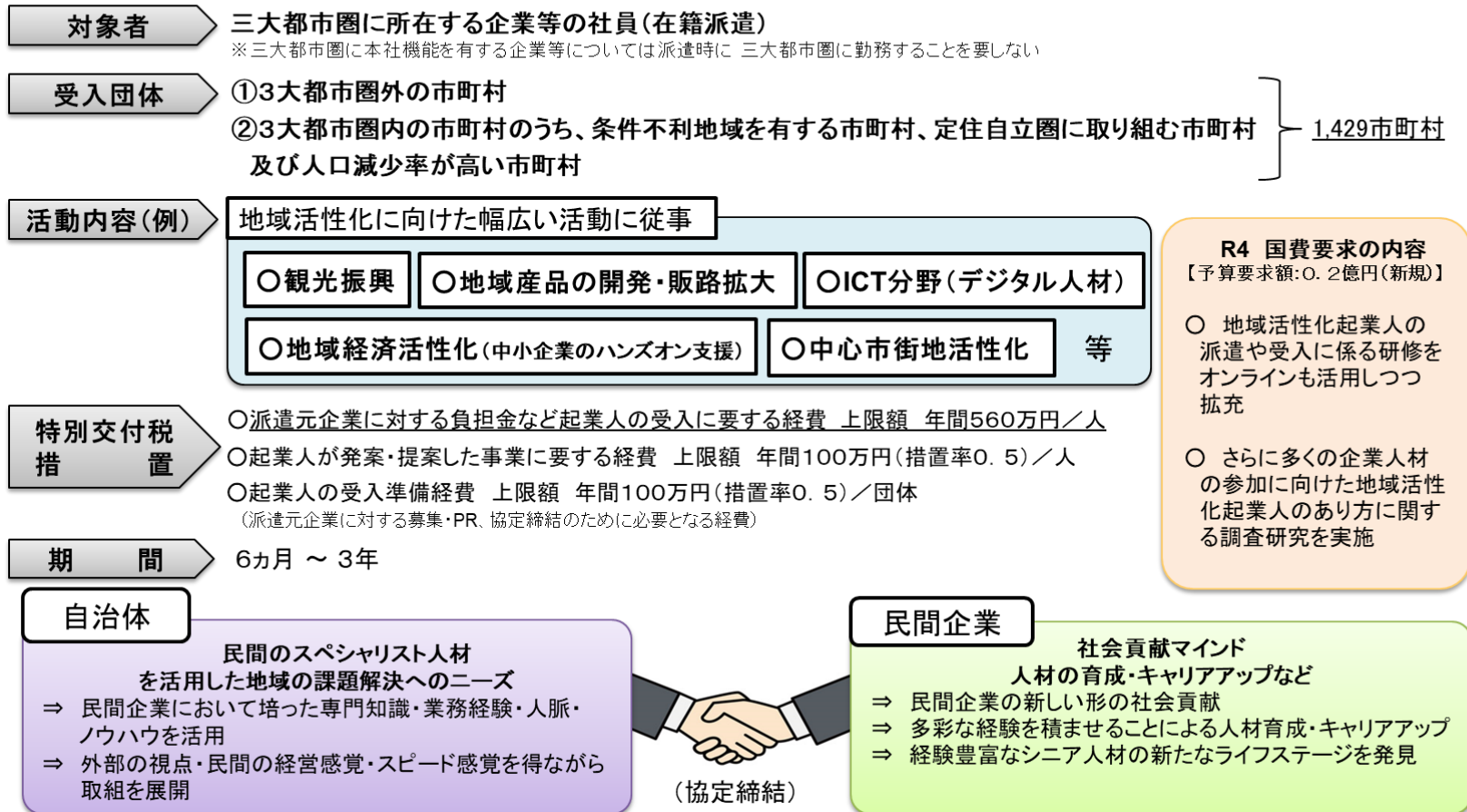
[2] 地域活性化起業人の推進

(1) 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の推進

- 地域活性化起業人の派遣や受入に係る研修をオンラインも活用しつつ拡充するとともに、さらに多くの企業人材の参加に向けた地域活性化起業人制度のあり方に関する調査研究を実施。

【予算】 地域活性化起業人推進事業 0.2億円【新規】

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組を特別交付税措置により支援。



8 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現

[1] 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援

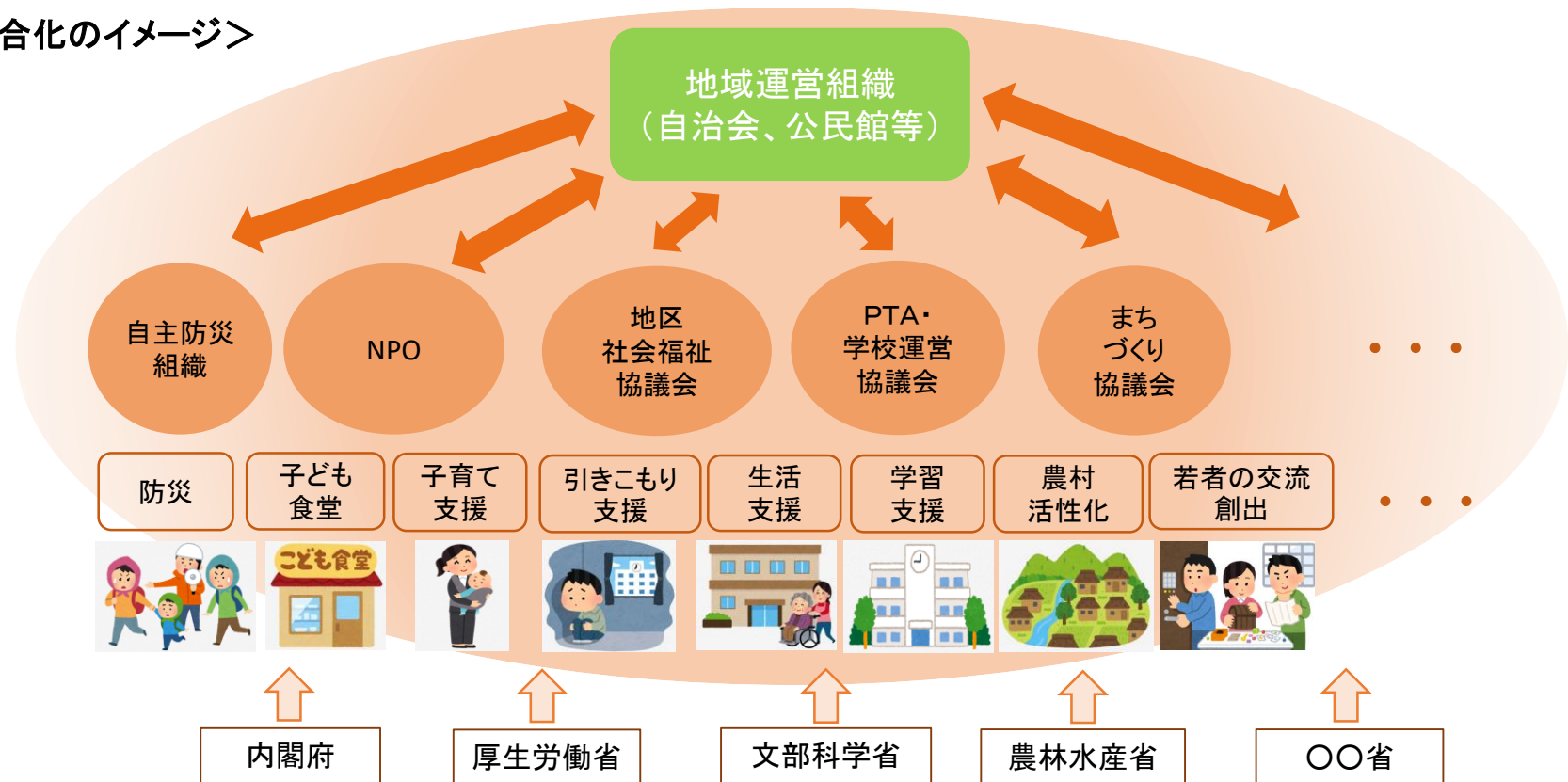
(1) 地域運営組織の多機能化・総合化の推進

- ・ 孤独・孤立対策、子どもを産み育てやすい地域社会の実現、若者の交流創出など多様な地域課題の解決に向け、地域運営組織（※）が他の様々な組織との一体化や連携により多機能化を進め、地域における共助を総合的に実施するモデルを創出。

※地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織（5,783組織：令和2年度調査）

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3億円（3年度 0.1億円）

<多機能化・総合化のイメージ>



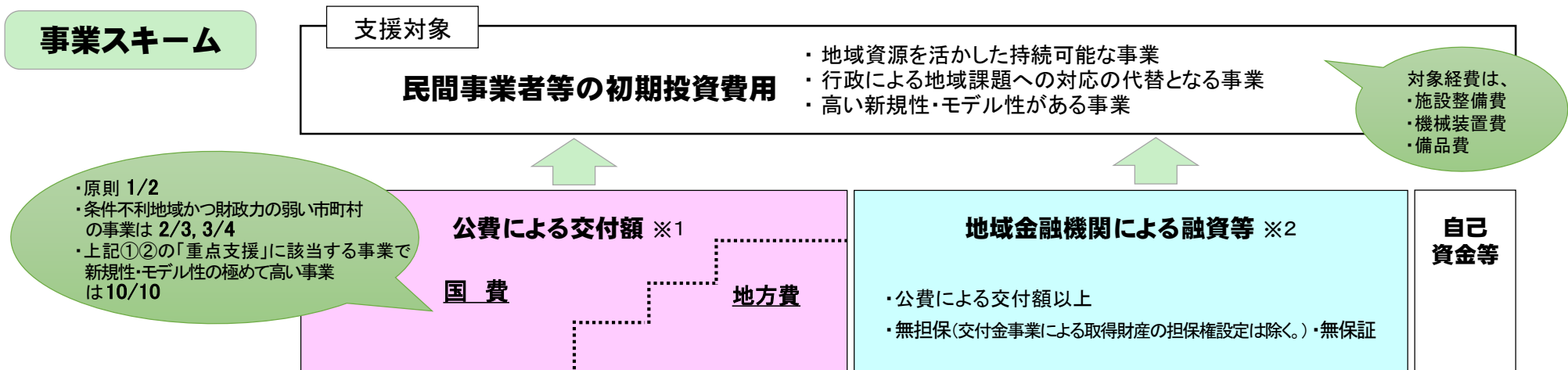
9 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援

[1] 地域資源を活かした地域の雇用創出

(1) ローカル10,000プロジェクトの推進

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業に加え、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援。

【予算】 地域経済循環創造事業交付金
10.0億円の内数（3年度 7.0億円の内数）



※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円

※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進

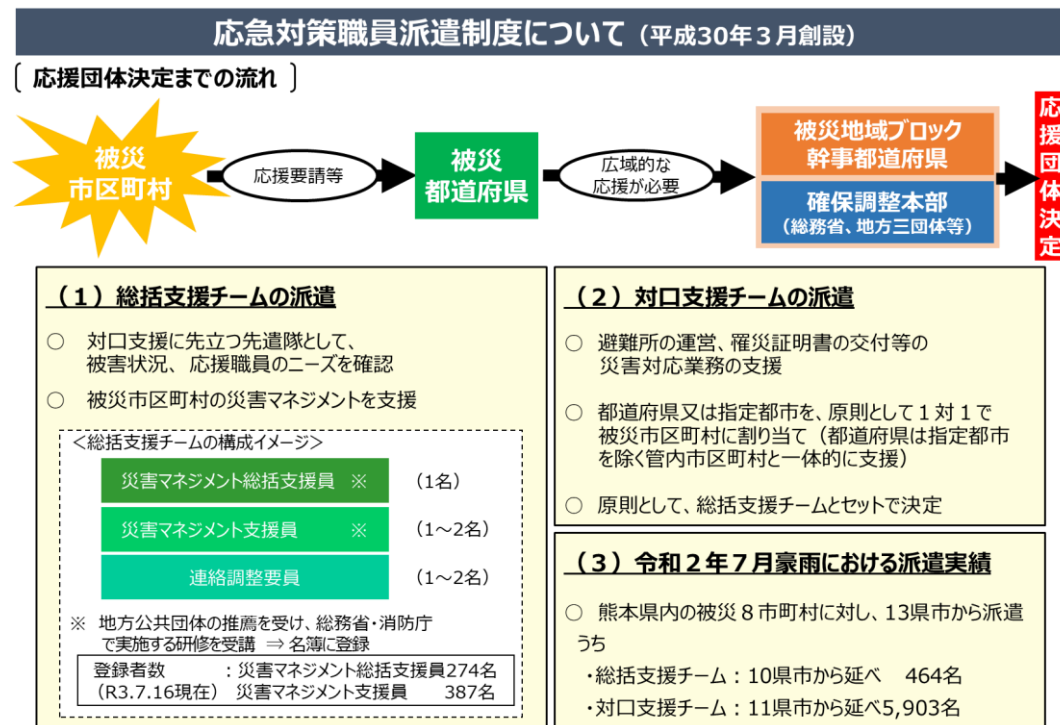
(1) 応急対策職員派遣制度の円滑な運用

・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会（令和3年開催）での議論を踏まえ、応急対策職員派遣制度の更なる円滑な運用を図るため、アクションプランの策定に向けた協議会・ワーキンググループの開催のほか応援派遣等の調査研究を行う。

・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害に備え、被災市区町村が行う災害マネジメント（※）を支援する災害マネジメント総括支援員や応援職員の確保に努めるとともに、計画的かつ段階的な育成に取り組むため、研修等を行う。

※災害対応のノウハウ、推進体制の整備などの管理マネジメント等

【予算】アクションプラン策定に要する調査研究等事業 0.2億円【新規】
 災害マネジメント総括支援員経験者等に対する研修事業 0.2億円【新規】



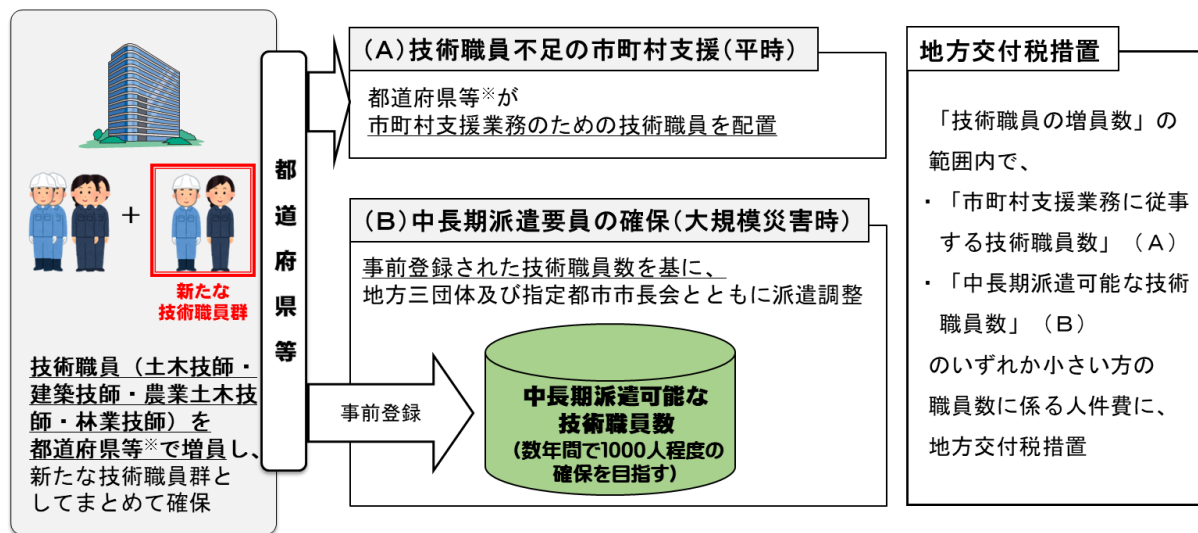
10 国土強靱化の推進

[1]被災地方団体への人的支援の推進

(2) 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化

- ・ 技術職員の派遣を求める被災地の要望に応じるため、「復旧・復興支援技術職員派遣制度」を令和2年度に創設。
- ・ 都道府県等において技術職員を増員し、平時に市町村の業務を支援するとともに、大規模災害に備えて中長期派遣の要員を登録した場合に、その人件費について地方交付税措置を講じている。
- ・ 中長期派遣可能な技術職員の更なる確保を図るための調査研究事業や中長期派遣要員に必要なスキルや被災地での対応、心構え等を学ぶための研修教材の作成を行う。

【予算】 中長期派遣要員に対する研修事業、中長期派遣要員の確保に向けた調査研究事業 0.1億円【新規】
 復旧・復興支援 技術職員派遣制度（令和2年度創設）



※市町村間連携として、他市町村の支援業務のために技術職員を増員・配置する市町村を含む

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[1] 熱海市土石流災害を踏まえた対応

(1) 熱海市土石流災害を踏まえた対応

- ・複数の現場活動において円滑な情報収集を行うとともに、空撮した複数写真を処理し、被害実態の把握を確実にを行うための災害活動現場の地図画像を作成できるドローンを整備。

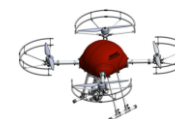
【予算】 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備 3.9億円【新規】

- ・急傾斜地や障害物が散在する狭隘なアクセスルートで発生した災害においても迅速な救助活動が行えるよう、資機材搬送能力、登坂能力等に優れた小型車を整備。

【予算】 熱海市土石流災害を踏まえた小型救助車の整備 1.3億円【新規】

- ・土砂災害現場での二次災害防止による実働部隊の安全支援及び救助・救出活動の支援のため、被災状況や土砂の変化を計測する機器などを備えた車両を整備。

【予算】 情報収集分析車の整備 0.6億円【新規】



【情報収集活動用ドローン】【映像伝送装置】



(災害発生前の地図)

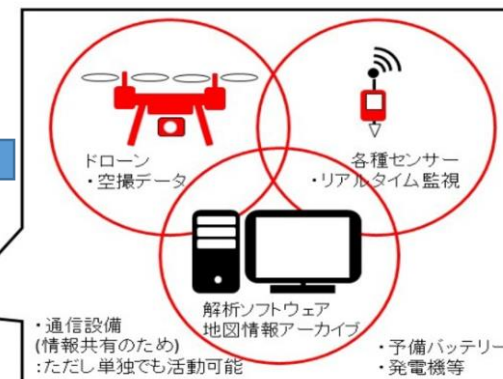
(災害発生後の地図)

【地図画像作成ツール】



【小型救助車】
※イメージ

被災した住宅跡
や土砂量を地図
化し、現場の
実働部隊へ提供



【情報収集分析車のイメージ】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[2] 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(1) 緊急消防援助隊の充実

- 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備。 ※令和3年4月1日時点 6,546隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円（3年度 49.9億円）

【予算】 無償使用車両・資機材の整備等 事項要求（2年度3次補正 15.5億円）

- ・ 拠点機能形成車
- ・ 特別高度工作車
- ・ NBC災害対応資機材
- ・ 放射線保護全面マスク
- ・ 個人線量計等

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練を実施。

【予算】 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 1.8億円（2年度3次補正 2.4億円）

【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9億円（3年度 0.9億円）

- 消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、操縦士の養成・確保方策や消防庁ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の調査・検討等を実施。

【予算】 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討 0.8億円（3年度 0.5億円）

テントやトイレ等を搭載



【拠点機能形成車】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



【消防防災ヘリコプター】

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[3]消防団や自主防災組織等の充実強化

(1) 消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施。

【予算】消防団の力向上モデル事業 2.5億円【新規】

- ・ 女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施。

【予算】消防団加入促進広報の実施 0.7億円（3年度 0.6億円）

- ・ 自主防災組織等が地域の防災組織と連携して行う事業等を支援。

【予算】消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5億円（3年度 0.5億円）



資機材取扱訓練(宮崎市)



救護救出訓練(尼崎市)

【災害現場で役立つ訓練(例)】



子供連れ巡回活動(横手市)

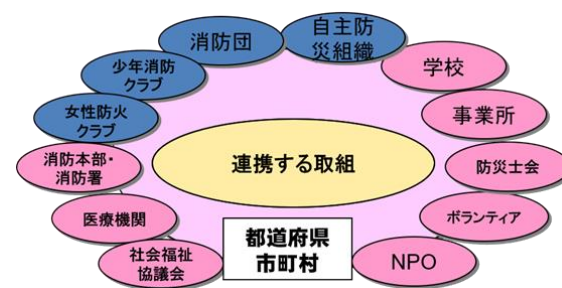


プロスポーツチームと連携した加入促進事業(広島市)

【子供連れでの消防団活動(例)】【企業等と連携した加入促進(例)】

地域で活躍！女性消防団員(金沢市)

【消防団加入促進広報(例)】
消防団PRムービーコンテスト



【事業イメージ】



自主防災組織・消防団と自治会等との連携による避難所開設訓練(福井県)

11 消防防災力・地域防災力の充実強化

[4] 火災予防対策の推進

(1) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・ 二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る事故の発生を受け、緊急的に必要な安全対策を徹底していく必要があるため、過去の事故事例やリスク分析の結果を踏まえた必要な安全対策の周知徹底を実施。

【予算】 二酸化炭素消火設備に係る安全対策の推進に要する経費
0.3億円【新規】

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・ 危険物施設の維持管理の高度化のため、新技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、屋外貯蔵タンクにおける新技術を活用した効果的な点検方法等の検討を実施。

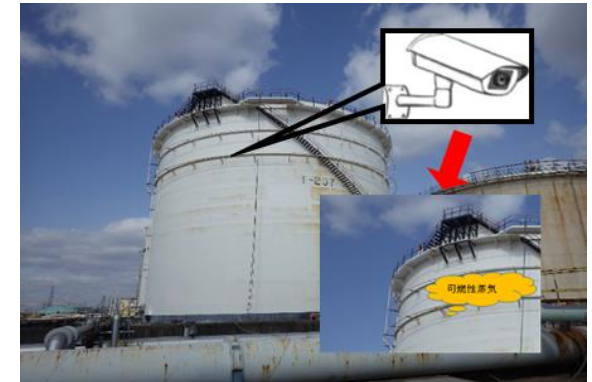
【予算】 危険物施設の効果的な予防保全対策
0.6億円（3年度 0.6億円）

- ・ 自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化。

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策
0.2億円（3年度 0.1億円）



QRコード
【パンフレットの作成等】



【可燃性ガス可視化カメラによるモニタリングイメージ】



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

12 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等

[2]国と地方の新たな役割分担についての検討／[3]多様な広域連携の推進

(1) 国と地方の新たな役割分担

- ・「骨太方針2021」に基づき、関係府省の協力を得ながら、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、国と地方の新たな役割分担について、地方制度調査会等において法整備を視野に入れつつ検討を進める。

【参考】骨太方針2021（抜粋）

総務省は、内閣官房及び厚生労働省等の協力を得て、国と都道府県の関係、大都市圏における都道府県間関係及び都道府県と市町村（政令市や特別区を含む）との関係について、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、地方制度調査会等において検討を進め改善に向けて取り組む。さらに、国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化についての具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進める。

(2) 多様な広域連携の推進

- ・人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体の多様な広域連携を推進。

【予算】多様な広域連携の推進に要する経費 1.0億円（3年度 0.6億円）

- ・定住自立圏について、未取組団体のフォローアップや取組事例の地方公共団体への情報提供等を実施し、圏域の形成等を推進。

【参考】骨太方針2021（抜粋）

人口減少が著しい地方部では、行政サービスの確保に向けて、デジタル技術等を活用しながら、市町村間の広域連携や都道府県による小規模市町村の補完等の対応を進める必要がある。（略）総務省及び各府省庁は、地方自治体が必要とする専門人材の育成や活用・派遣について、広域連携や都道府県による補完を推進する。また、市町村が策定する計画は特段の支障がない限り原則として共同策定を可能とする。このため、内閣府及び総務省は各府省庁に対し制度・運用の見直し等必要な措置の検討を求める。立地適正化・地域公共交通計画について、一体的・広域的策定を推進する。

13 地方の一般財源総額の確保等

- [1] 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応
- [2] 地方の一般財源総額の確保

(1) 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等の重要課題への対応

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

(2) 地方の一般財源総額の確保

- ・社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、上記(1)に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- ・地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制。

【予算】 地方交付税（地方公共団体交付ベース） 17.5兆円（3年度 17.4兆円）

- ・地方分権推進の基盤となる地方税収を確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築。

13 地方の一般財源総額の確保等

[3] 基地交付金・調整交付金の確保／[4] デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化
[5] 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

(3) 基地交付金・調整交付金の確保

- ・国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金並びに米軍資産が所在する市町村に対して交付する調整交付金について、予算総額を増額確保。

【予算】 基地交付金・調整交付金 375.4億円（3年度 365.4億円）

(4) デジタル・ガバメントの推進と財政マネジメントの強化

- ・デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業会計の適用拡大、水道・下水道の広域化等の公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化。

(5) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保。

【予算】 震災復興特別交付税 事項要求（3年度 1,326.3億円）